

議案第102号

令和7年度飯能市水道事業会計補正予算（第2号）案

（総 則）

第1条 令和7年度飯能市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和7年度飯能市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（ 科 目 ）	（ 既 決 予 定 額 ）	（ 補 正 予 定 額 ）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 水道事業費用	1,973,356千円	△ 5,920千円	1,967,436千円
第1項 営業費用	1,917,337千円	△ 5,909千円	1,911,428千円
第2項 営業外費用	45,394千円	△ 11千円	45,383千円

（資本的支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「634,663千円」を「716,765千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額68,850千円」を「過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,754千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額68,861千円、繰越工事資金32,780千円」に、「565,813千円」を「597,370千円」に改め、資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
	支	出	
第 1 款 資本的支出	1, 1 6 3, 0 7 3 千円	△ 3, 1 8 8 千円	1, 1 5 9, 8 8 5 千円
第 1 項 建設改良費	8 6 3, 2 9 2 千円	△ 3, 1 8 8 千円	8 6 0, 1 0 4 千円
(企業債)			

第 4 条 予算第 5 条に定めた企業債の利率を、次のとおり補正する。

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
老朽管布設替事業	千円 245,000	普 通 貸 借 又 証 券 発 行	3.0%以内(ただし、 利率見直し方式で 借り入れる政府資 金及び地方公共団 体金融機構資金に ついて、利率の見 直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	政府資金及び地方公共団 体金融機構資金につい ては、その融資条件、銀行 その他の場合にはその債 権者と協定するところ による。ただし、企業財政 の都合により繰上償還 し、又は低利債に借り換 えることができる。	(補 正 前 に 同 じ。)		5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で 借り入れる政府資 金及び地方公共団 体金融機構資金に ついて、利率の見 直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	(補 正 前 に 同 じ。)
取水・浄水・配水 施設等整備事業	155,000	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 5 条 予算第 7 条に定めた経費の金額を、次のように改める。

(科 目)	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
(1) 職員給与費	1 7 7, 9 5 9 千円	△ 9, 2 8 1 千円	1 6 8, 6 7 8 千円

令和7年11月28日提出

飯能市長 新井 重治

1. 飯能市議会	1. 飯能市議会	1. 飯能市議会	2,500,000	2,500,000	2,500,000	
2. 飯能市議会	2. 飯能市議会	2. 飯能市議会	2,500,000	2,500,000	2,500,000	
3. 飯能市議会	3. 飯能市議会	3. 飯能市議会	2,500,000	2,500,000	2,500,000	
4. 飯能市議会	4. 飯能市議会	4. 飯能市議会	2,500,000	2,500,000	2,500,000	

1. 飯能市議会	1. 飯能市議会	1. 飯能市議会	2,500,000	2,500,000	2,500,000	
2. 飯能市議会	2. 飯能市議会	2. 飯能市議会	2,500,000	2,500,000	2,500,000	
3. 飯能市議会	3. 飯能市議会	3. 飯能市議会	2,500,000	2,500,000	2,500,000	
4. 飯能市議会	4. 飯能市議会	4. 飯能市議会	2,500,000	2,500,000	2,500,000	
5. 飯能市議会	5. 飯能市議会	5. 飯能市議会	2,500,000	2,500,000	2,500,000	
6. 飯能市議会	6. 飯能市議会	6. 飯能市議会	2,500,000	2,500,000	2,500,000	
7. 飯能市議会	7. 飯能市議会	7. 飯能市議会	2,500,000	2,500,000	2,500,000	
8. 飯能市議会	8. 飯能市議会	8. 飯能市議会	2,500,000	2,500,000	2,500,000	
9. 飯能市議会	9. 飯能市議会	9. 飯能市議会	2,500,000	2,500,000	2,500,000	
10. 飯能市議会	10. 飯能市議会	10. 飯能市議会	2,500,000	2,500,000	2,500,000	

令和7年11月28日提出
飯能市長 新井 重治

令和7年度飯能市水道事業会計補正予算（第2号）に関する説明書
令和7年度飯能市水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

款	項	目	既決予定額（千円）	補正予定額（千円）	計（千円）	備 考
1 水道事業費用	1 営 業 費 用		1,973,356	△ 5,920	1,967,436	
			1,917,337	△ 5,909	1,911,428	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	542,461	△ 3,593	538,868	
		2 配 水 及 び 給 水 費	259,541	1,003	260,544	
		3 業 務 費	143,582	△ 2,860	140,722	
		4 総 係 費	81,763	2,046	83,809	
	2 営業外費用	7 簡 易 水 道 営 業 費 用	78,109	△ 2,505	75,604	
		2 消費税及び地方消費税	45,394	△ 11	45,383	
			10,073	△ 11	10,062	

資 本 的 支 出

款	項	目	既決予定額（千円）	補正予定額（千円）	計（千円）	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		1,163,073	△ 3,188	1,159,885	
			863,292	△ 3,188	860,104	
		1 建 設 改 良 費	848,457	△ 3,188	845,269	

令和7年度飯能市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益 (△は純損失)	△ 186,832,000
(2) 非現金収支に係る調整項目	
減価償却費	815,806,000
固定資産除却費	11,000,000
長期前受金戻入額	△ 233,448,000
(3) 資産勘定に係る調整項目	
未収金の増減	△ 23,871,000
貸倒引当金の増減	116,000
貯蔵品の増減	△ 4,340,000
(4) 負債勘定に係る調整項目	
未払金の増減	95,738,000
賞与引当金の増減	25,000
法定福利費引当金の増減	35,000
預り金の増減	△ 8,671,000
(5) その他の調整項目	
支払利息	35,285,000
有形固定資産売却益	△ 507,000
損害賠償金	△ 302,000
小計	500,034,000
利息の支払額	△ 35,285,000
有形固定資産売却益	507,000
損害賠償金の受取額	302,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	465,558,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 925,037,000
有形固定資産の売却による収入	220,000
無形固定資産の取得による支出	△ 4,311,000
国庫補助金による収入	55,250,000
工事負担金による収入	66,289,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 807,589,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	510,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による支出	<u>△ 299,781,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,219,000

資金増加額（又は減少額）	△ 131,812,000
資金期首残高	<u>1,225,494,862</u>
資金期末残高	1,093,682,862

補正予算給与費明細書

1 総括

一般職（常勤）の（）内は短時間勤務職員
一般職（会計年度任用）の（）内はパートタイム職員

区 分		職 員 数			給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (常勤) (人)	一般職 (会計年度任用) (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定支弁職員	8	(0) 16	(1) 0	4,835	64,460	41,738	111,033	28,520	139,553
	資本勘定支弁職員	0	(1) 3	(0) 0	0	14,904	8,505	23,409	5,716	29,125
	合 計	8	(1) 19	(1) 0	4,835	79,364	50,243	134,442	34,236	168,678
補正前	損益勘定支弁職員	8	(0) 16	(2) 0	4,732	65,128	45,116	114,976	30,670	145,646
	資本勘定支弁職員	0	(0) 4	(0) 0	0	15,559	10,098	25,657	6,656	32,313
	合 計	8	(0) 20	(2) 0	4,732	80,687	55,214	140,633	37,326	177,959
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	(△1) 0	103	△668	△3,378	△3,943	△2,150	△6,093
	資本勘定支弁職員	0	(1) △1	(0) 0	0	△655	△1,593	△2,248	△940	△3,188
	合 計	0	(1) △1	(△1) 0	103	△1,323	△4,971	△6,191	△3,090	△9,281

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補 正 後	2,225	5,012	657	1,280	4,482	452	1,920	18,658	15,557
	補 正 前	2,622	5,142	1,680	1,179	5,240	787	2,352	19,955	16,257
	比 較	△397	△130	△1,023	101	△758	△335	△432	△1,297	△700

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△1,323	給与改定に伴う増減分	2,504		給与改定の状況 本年度 給料の改定率 3.27% 給与改定実施時期 令和7年4月1日 前年度 給料の改定率 3.08% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	△3,827		
職 員 手 当	△4,971	制度改正に伴う増減分	1,389	通勤手当 10千円 期末手当 737千円 勤勉手当 642千円	通勤手当の使用距離区分額の改定 区分に応じ200円から1,500円までの幅で引上げ 期末手当の支給割合の改定 12月期 1.25月分 → 1.275月分 勤勉手当の支給割合の改定 12月期 1.05月分 → 1.075月分
		その他の増減分	△6,360		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職 (1)	企業職 (2)
令和7年4月1日現在 給与改定後	平均給料月額(円)	334,663	235,900
	平均給与月額(円)	395,302	254,854
	平均年齢(歳)	45.3	61.90
令和7年4月1日現在 給与改定前	平均給料月額(円)	324,121	227,500
	平均給与月額(円)	383,523	245,950
	平均年齢(歳)	45.3	61.90

(2) 初任給

区 分	企業職(1) (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	213,100	213,100
大学卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

()内は短時間勤務職員

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年10月1日現在	1級	(0) 0	(0) 0		(0) 1	(0) 100
	2級	(0) 4	(0) 22.2			
	3級	(1) 5	(100) 27.7			
	4級	(0) 6	(0) 33.3			
	5級	(0) 1	(0) 5.6			
	6級	(0) 1	(0) 5.6			
	7級	(0) 1	(0) 5.6			
	8級	(0) 0	(0) 0			
	計	(1) 18	(100) 100	計	(0) 1	(0) 100

令和7年度飯能市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部									
1	固	定	資	産					
(1)	有	形	固	定	資	産			
イ	土				地				1,900,691,613
ロ	建				物	920,791,532			
	減	価	償	却	累	計	額	△ 682,075,923	238,715,609
ハ	構			築	物	31,303,000,592			
	減	価	償	却	累	計	額	△ 17,034,674,628	14,268,325,964
ニ	機	械	及	び	装	置	6,711,780,428		
	減	価	償	却	累	計	額	△ 4,528,102,503	2,183,677,925
ホ	車	両		運	搬	具	19,264,335		
	減	価	償	却	累	計	額	△ 18,301,007	963,328
ヘ	船				船	656,595			
	減	価	償	却	累	計	額	△ 623,765	32,830
ト	工	具	、	器	具	及	び	備	品
	減	価	償	却	累	計	額	△ 32,862,227	3,583,799
チ	建	設	仮	勘	定				39,132,910
	有	形	固	定	資	産	合	計	18,635,123,978
(2)	無	形	固	定	資	産			
イ	水			利	権				12,231,000
ロ	電	話		加	入	権			489,100

	無形固定資産合計		12,720,100	
	固定資産合計			18,647,844,078
2	流動資産			
	(1) 現金預金		1,093,682,862	
	(2) 未収金	278,884,345		
	貸倒引当金	<u>△ 2,939,691</u>	275,944,654	
	(3) 貯蔵品		<u>25,081,447</u>	
	流動資産合計			<u>1,394,708,963</u>
	資産合計			<u>20,042,553,041</u>
負債の部				
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,509,150,355</u>		
	企業債合計		<u>3,509,150,355</u>	
	固定負債合計			3,509,150,355
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>261,015,968</u>		
	企業債合計		261,015,968	
	(2) 未払金		220,061,966	
	(3) 引当金			

イ	賞	与	引	当	金	11,466,322		
ロ	法	定	福	利	費	引	当	金
	引	当	金	合	計	<u>2,194,203</u>		
							13,660,525	
(4)	そ	の	他	流	動	負	債	
	流	動	負	債	合	計	<u>1,000,183</u>	
								495,738,642
5	繰	延	収	益				
(1)	長	期	前	受	金			
イ	国	庫	補	助	金	2,401,473,931		
ロ	県	補	助	金		872,463,753		
ハ	受	贈	財	産	評	価	額	
ニ	寄		附		金	1,374,735,299		
ホ	工	事	負	担	金	4,913,861,352		
						<u>5,536,430,816</u>		
	長	期	前	受	金	合	計	15,098,965,151
(2)	長	期	前	受	金	収	益	化
	繰	延	収	益	合	計	額	<u>△ 10,309,151,178</u>
	負	債	合	計				4,789,813,973
								<u>8,794,702,970</u>
資 本 の 部								
6	資	本	金					
(1)	自	己	資	本	金			
イ	固	有	資	本	金	282,511,523		
ロ	繰	入	資	本	金	930,291,813		
ハ	組	入	資	本	金	<u>8,838,994,720</u>		
	自	己	資	本	金	合	計	<u>10,051,798,056</u>
	資	本	金	合	計			10,051,798,056

7	剰	余	金						
(1)	資	本	剰	余	金				
	イ	県	補	助	金	53,303,445			
	ロ	受	贈	財	産	575,751,136			
	ハ	寄		附	金	242,728,740			
	ニ	工	事	負	担	511,100,594			
		資	本	剰	余	金	合	計	1,382,883,915
(2)	利	益	剰	余	金				
	イ	当	年	度	未	処	理		
		欠		損		金	186,831,900		
		利	益	剰	余	金	合	計	△ 186,831,900
		剰	余	金	合	計			1,196,052,015
		資	本	合	計				11,247,850,071
		負	債	資	本	合	計		20,042,553,041

(賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し)

当年度において、期末・勤勉手当6月分として 16,170,000円を支給するため、賞与引当金 11,442,000円を取り崩した。

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費6月分として 3,132,000円を支出するため、法定福利費引当金 3,095,000円を取り崩した。